

運用報告書 (全体版)

第12期<決算日2019年1月25日>

サザンアジア・オールスター株式ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式
信託期間	2007年1月31日から2022年1月25日(当初2017年1月25日)まで。
運用方針	投資信託証券を主要投資対象として、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	以下の投資信託証券を通じて、主として中国(香港、マカオ、中国本土)ならびに東南アジア諸国のサービス分野に関連する企業の株式に実質的な投資を行います。 内国証券投資信託(親投資信託) 新光 サザン中国・オールスター株式マザーファンド 受益証券 ケイマン諸島籍外国投資信託 TMA サウス イースト エイジアン エクイティ ファンド円建受益証券
組入制限	投資信託証券および短期金融商品(短期運用の有価証券を含みます。)以外には投資を行いません。投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「サザンアジア・オールスター株式ファンド」は、2019年1月25日に第12期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		株式組入率	投資信託証券組入比率	株先比率	式物率	純資産額
		税込み	騰落					
8期(2015年1月26日)	円 13,151	円 650	% 21.1	% 46.2	% 51.2	% -	% -	百万円 14,013
9期(2016年1月25日)	10,526	10	△19.9	46.5	51.5	-	-	9,048
10期(2017年1月25日)	11,415	100	9.4	48.0	50.2	-	-	8,515
11期(2018年1月25日)	13,957	960	30.7	48.8	48.2	-	-	9,449
12期(2019年1月25日)	12,184	10	△12.6	49.4	49.1	-	-	7,645

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※△(白三角)はマイナスを意味しています(以下同)。

※株式組入比率、投資信託証券組入比率および株式先物比率は、親投資信託の比率を当ファンドベースに換算した実質比率です。TMA サウス イースト エイジアン エクイティ ファンドが組み入れた比率は含まれておりません。

※投資信託証券を通じて、主として中国(香港、マカオ、中国本土)ならびに東南アジア諸国のサービス分野に関連する企業の株式に実質的な投資を行うという当ファンドのコンセプトに適した指標等がございません。よって、ベンチマーク等は特定いたしません。

※ベンチマークとは、ファンドの運用成果の評価基準(目標基準)となる指標をいい、約款または投資信託説明書(目論見書)において、その旨の記載があるものを指します。

○当期中の基準価額と市況等の推移

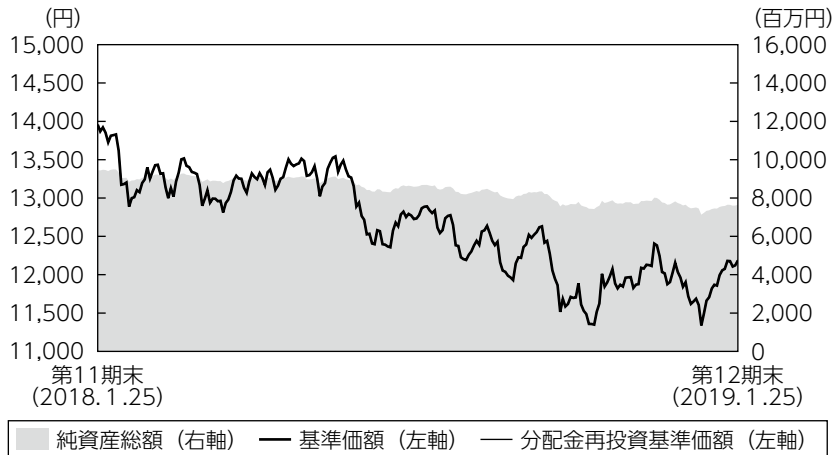
年月日	基準価額	標準価額		株式組入率	投資信託証券組入比率	株式先物率
		騰落	騰落率			
(期首) 2018年1月25日	円 13,957		% -	% 48.8	% 48.2	% -
1月末	13,727	△1.6		47.7	47.7	-
2月末	13,434	△3.7		46.7	48.4	-
3月末	12,993	△6.9		46.5	48.7	-
4月末	13,170	△5.6		47.4	48.8	-
5月末	13,023	△6.7		48.8	47.6	-
6月末	12,398	△11.2		49.0	47.3	-
7月末	12,841	△8.0		47.8	48.5	-
8月末	12,543	△10.1		45.2	51.0	-
9月末	12,555	△10.0		45.8	51.6	-
10月末	11,349	△18.7		44.6	52.1	-
11月末	12,125	△13.1		45.3	52.2	-
12月末	11,605	△16.9		45.0	53.3	-
(期末) 2019年1月25日	12,194	△12.6		49.4	49.1	-

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

※株式組入比率、投資信託証券組入比率および株式先物比率は、親投資信託の比率を当ファンドベースに換算した実質比率です。TMA サウス イースト エイジアン エクイティ ファンドが組み入れた比率は含まれておりません。

運用経過の説明

基準価額等の推移



第12期首： 13,957円
 第12期末： 12,184円
 (既払分配金10円)
 騰落率： △12.6%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。
- (注5) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

当ファンドは中国（主として香港、マカオなどの華南地域^{*}）のサービス分野に関連する企業の株式に投資する投資信託証券（新光 サザン中国・オールスター株式マザーファンド、以下、「マザーファンド」といいます。）、ならびに東南アジア（シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、ベトナムなど）の株式に投資する投資信託証券（TMA サウス イースト エイジアン エクイティ ファンド、以下、「東南アジアファンド」といいます。）を主要投資対象としています。

当期の中国株式市場は、中国の経済指標に減速感が見られはじめたことや米中貿易摩擦の激化が懸念されたことを背景に中国株式市場が下落したこと、当ファンドで多めに保有しているインターネット・ヘルスケア・教育といった成長業種において政府当局からそれぞれ個別の規制が発表され関連銘柄が大幅下落したこと、などを背景にマザーファンドの基準価額は下落しました。為替が現地通貨安に動いたこともマイナス要因となりました。

当期の東南アジア株式市場は、期前半は米中貿易摩擦を巡る懸念が相場の下押し要因となったほか、前政権の汚職捜査の拡大など政治的な不安感が増したマレーシア市場や、総選挙の早期実施等を求めるデモの発生などの国内政情不安が重石となったタイ市場が下落するなど、域内のすべての株式市場が下

落しました。期後半は、引き続き米中貿易摩擦への不透明感が下押し要因となったものの、期末にかけては、米中貿易協議に対する期待感が広がったことや、中国が景気刺激策の導入を示唆したことなどが材料視され上昇しました。一方、原油価格の下落を背景にエネルギー株中心にタイ市場が下落するなど、域内の株式市場はまちまちの反応でした。当期の東南アジアファンドの基準価額は、組入銘柄の株価が下落したことに加え、為替市場では大半の通貨が円に対して下落（円高）したことにより、前期末の水準から約9.05%の下落となりました。

以上のような両投資信託証券の値動きの結果、期首13,957円でスタートした基準価額は下落基調で推移し、12,194円（分配金込み）で期末を迎えました。

※華南地域とは、当ファンドでは香港、マカオおよび中国南部の広東省、海南省、福建省を指します。

投資環境

①2018年1月26日～2018年7月25日

●華南地域株式市況

米国長期金利の上昇と米中の貿易摩擦懸念が逆風となったものの、中国の経済指標から良好な景気動向が確認されるなか6月までの中国株式市場はおおむねレンジ内の推移となりました。しかし6月に入って中国経済指標に減速感が見られはじめたことや貿易摩擦懸念の高まりを受けて世界的にリスク回避の動きが進み、株式市場が急落しました。

業種としては、インターネット関連銘柄が利益確定の売りに押されたほか、不動産投資の抑制のために規制強化の動きがみられた不動産セクターが下落しました。一方、カジノ関連、ヘルスケアは良好な企業業績を好感して堅調に推移しました。

●東南アジア株式市況

東南アジア株式市場は、前半は、米国の利上げペース加速観測を背景とする米国金利上昇によるリスク選好意欲の後退などがマイナス要因となったほか、フィリピン中銀が3月の政策決定会合で政策金利の据え置きを決定したことを背景にペソ相場の通貨安懸念が発生したことからフィリピン市場が下落するなど、域内の過半の株式市場が下落しました。

後半は、米中貿易摩擦を巡る懸念が相場の下押し要因となったほか、総選挙の早期実施等を求めるデモの発生などの国内政情不安を背景にタイ市場は下落するなど域内の全ての株式市場が下落しました。

②2018年7月26日～2019年1月25日

●華南地域株式市況

中国経済指標の減速が続いたことや米国が中国に対する追加関税のリスト公表に応じて中国が報復措置を公表するなど米中貿易摩擦の激化が鮮明となったことを背景に株式市場は下落しました。また、米国の金利上昇やトルコリラの急落を受けた新興国資産からの資金流出懸念、米国株式市場の下落など複数の要因も重なり、期末にかけて下落基調が続きました。

業種としては、インターネットゲーム、ヘルスケア、教育における規制の影響で関連銘柄が大幅下落となったほか、カジノ・観光関連銘柄も中国景気減速懸念から下落しました。

●東南アジア株式市況

東南アジア株式市場は、米中貿易摩擦への不透明感が下押し要因となったものの、期末にかけて、米中貿易協議に対する期待感が広がったことや、中国が景気刺激策の導入を示唆したことなどが材料視され上昇しました。

一方、原油価格の下落を背景にエネルギー株中心にタイ市場が下落するなど、域内の株式市場はまちまちの反応でした。

■ポートフォリオについて

●当ファンド

当ファンドは投資対象地域の、主としてサービス分野に関連する企業の株式に実質的な投資を行いました。当期は投資信託財産の中長期的な成長を目指して、マザーファンドおよび東南アジアファンドをほぼ均等に保有し、主としてサービス分野に関連する企業の株式に実質的な投資を行いました。

①2018年1月26日～2018年7月25日

●マザーファンド

高成長を続ける中国のインターネットや教育関連および中間所得層の増加に伴う消費のアップグレードといった構造的な変化を成長ドライバーとする銘柄（カジノやヘルスケアなど）への重点投資を継続しました。

●東南アジアファンド

<国別配分について>

前半はマレーシアやタイなどをオーバーウェイト、インドネシアをアンダーウェイトとした一方で、後半はインドネシアをオーバーウェイト、マレーシアやタイなどをアンダーウェイトとしました。

インドネシアは、食品価格の上昇やドル高などへの懸念から売られたことで、ファンダメンタルズ対比割安と考える銘柄を中心に組み入れやウェイトアップを行い、オーバーウェイトとしました。マレーシアについては、総選挙の実施前に株式市場は堅調になった一方で、企業センチメントは芳ばしくない状況であり、ファンダメンタルズ対比割高と考える銘柄を中心に削り、アンダーウェイトとしました。

<セクター配分について>

金融セクターなどをオーバーウェイトとした一方、素材セクターなどはアンダーウェイトとしました。

金融セクターは、金利上昇による利鞘拡大や不良債権の減少による収益改善などが期待できる銀行銘柄を中心にオーバーウェイトとしました。素材セクターは、タイの石油化学会社は株価上昇を背景に利益確定を行うなど、引き続きアンダーウェイトとしました。

②2018年7月26日～2019年1月25日

●マザーファンド

中国経済の減速を受けて、不動産・消費といった景気循環の影響を受けやすい銘柄の比率を引き下げた一方、交通インフラ・公益といった業績安定度の高い銘柄の比率を引き上げました。また、期末にかけては、株式市場全体の水準調整が続く中、割安感の生じた消費・ヘルスケア関連銘柄に対して選別的に買い増しを行いました。

●東南アジアファンド

<国別配分について>

インドネシアをオーバーウェイトとした一方で、マレーシアをアンダーウェイトとしました。

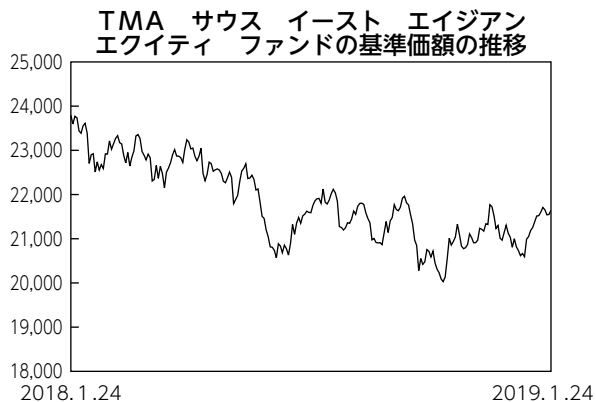
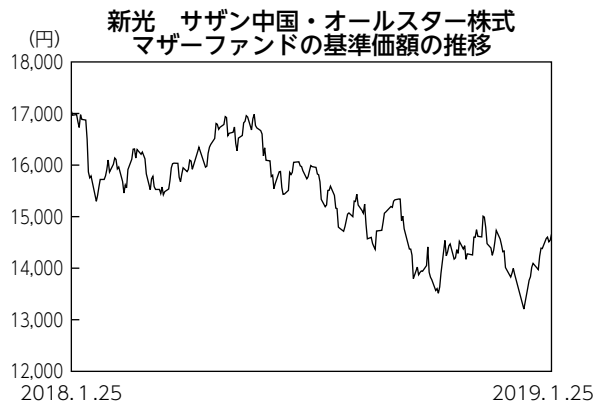
インドネシアは、競争環境の緩和による収益改善を期待していることから通信会社等を中心にオーバーウェイトとしました。

マレーシアについては、ボトムアップの観点から魅了が十分でないことなどからアンダーウェイトとしました。

<セクター配分について>

金融セクターは、金利上昇による利鞘拡大やクレジット環境の安定化などによる収益改善が期待できる銀行セクター銘柄を中心にオーバーウェイトとしました。

エネルギーセクターは、利益確定を目的に売却を進めたことなどから石油会社を中心に引き続きアンダーウェイトとしました。



※2010年2月25日を10,000として指数化

※日付は、TMA サウス イースト エイジアン
エクイティ ファンドの基準価額算出日です。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていないため、グラフは掲載しておりません。

分配金

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第12期
	2018年1月26日 ～2019年1月25日
当期分配金（税引前）	10円
対基準価額比率	0.082%
当期の収益	-円
当期の収益以外	10円
翌期繰越分配対象額	3,913円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、マザーファンドおよび東南アジアファンドへの投資を通じて当ファンドの投資テーマである、サービス分野の発展に注目した運用を行う方針です。

●マザーファンド

中国経済に関しては、生産活動・個人消費ともに減速が指摘されていますが、地方政府のインフラ開発投資が回復していること、個人向け減税やインフラ開発投資加速による労働需要の高まりが見込まれることから減速しても緩やかなレベルに留まると見ています。金融政策については中国人民銀行が2018年に4回の預金準備率の引き下げを発表しており、米国との貿易摩擦にともなう景気減速への懸念が高まる中で、景気の下押し圧力を和らげる動きがみられます。今後は更なる金融緩和に加えて、インフラ投資などの財政政策余地もあることから、中国における景気の急減速するリスクは大きくないと見ています。一方で都市化・消費サービスのアップグレードトレンド・ヘルスケア需要の高まりといった構造的な変化は、景気の変動をよそに今後も長期的に続くものと見られ、とりわけ華南地域に関しては中国政府が広東省・香港・マカオの戦略的な発展を目指す「粵港澳大湾区」計画が動き始め、中長期的に華南地域に成長機会をもたらすものと思われれます。このような環境のなか、引き続き安定した成長が期待されるサービス・消費関連セクターを中心とした運用を行う予定です。

● 東南アジアファンド

米国の金融政策や金利動向、米中貿易摩擦の行方が域内の株式市場に影響を与える懸念は残るものの、堅調な米国経済を牽引役として投資家の注目が東南アジア域内企業の業績に移る局面になれば、東南アジア株式市場は徐々に反発に転じてくると想定しています。

東南アジア株式市場の当面のリスク要因としては、米国の金融引き締めペースが市場の想定より早まることなどを背景とする米ドル高の進行、トランプ米政権の通商政策による貿易摩擦の高まりや政権運営能力に対する懸念の高まり、中国株式市場に対する投資家心理の悪化や人民元の動向、欧州の政治情勢の不安定化などを想定しています。東南アジア株式市場は、先進諸国の株価水準などと比較して相対的に割安な水準にあると考えており、また足元の株価調整により過熱感が和らいでおり、中長期的に企業業績の拡大に沿った形で上昇傾向を維持すると想定しています。

また、東南アジア各国は構造改革により景気の下支えを行っているほか、RCEP（東アジア地域包括的経済連携）などの実現を通じて、「物品貿易」・「サービス貿易」・「投資」の結合度が高まり、東南アジア経済の成長に寄与すると考えます。

そうした中、セクターでは、金利上昇の恩恵が期待される金融セクター、競争環境の緩和による収益改善を期待していることからインドネシアの通信セクターなどに注目しています。

国別配分については、インドネシアなどをオーバーウェイトとし、マレーシアなどをアンダーウェイトとする方針です。

ポートフォリオ構築にあたっては、引き続き東南アジア経済の大きな牽引力と考えるサービス分野、特に「交通・物流」、「娯楽・観光」、「都市生活（金融を含む）」を重点投資分野とし、ボトムアップによる銘柄選択を中心に、中期的な成長が期待され、バランスシートも健全で、業績透明度の高い銘柄を中心に組み入れを行う方針です。

○ 1万口当たりの費用明細

項目	当期 (2018年1月26日 ～2019年1月25日)		項目の概要
	金額	比率	
	(a) 信託報酬	178円	
(投信会社)	(72)	(0.572)	
(販売会社)	(96)	(0.756)	
(受託会社)	(10)	(0.076)	
(b) 売買委託手数料	3	0.024	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(3)	(0.022)	
(投資信託証券)	(0)	(0.002)	
(c) 有価証券取引税	2	0.013	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(1)	(0.012)	
(投資信託証券)	(0)	(0.002)	
(d) その他費用	4	0.029	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用
(保管費用)	(3)	(0.026)	
(監査費用)	(0)	(0.003)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	187	1.470	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）が支払った費用を含みません。

○売買及び取引の状況

(2018年1月26日～2019年1月25日)

投資信託証券

銘	柄	買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
外国 (邦貨建)	TMA サウス イースト エイジアン エ ク イ テ ィ フ ァ ン ド	千□ -	千円 -	千□ 23	千円 504,522

※金額は受渡代金。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	設 定		解 約	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
新光	サザン中国・オールスター株式マザーファンド	千□ 205,803	千円 300,000	千□ 300,510	千円 440,000

○株式売買比率

(2018年1月26日～2019年1月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	新光	サザン中国・オールスター株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,623,374千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,401,481千円	
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.30	

※(b)は各月末の組入株式時価総額の平均で、月末に残高のない場合は、それぞれを除いて計算しております。

○利害関係人との取引状況等

(2018年1月26日～2019年1月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年1月25日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	期首 (前期末)	当 期		末
		□ 数	□ 数	評 価 額	比 率
		千□	千□	千円	%
TMA	サウス イースト エイジアン エ ク イ テ ィ フ ァ ン ド	191	167	3,628,421	47.5
合	計	191	167	3,628,421	47.5

※比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の割合。

※金額は、単位未満を切り捨ててあります。比率は、小数第2位を四捨五入しています。なお、合計は、切り捨て・四捨五入の関係で合わない場合があります。

親投資信託残高

銘	柄	期首 (前期末)	当 期		末
		□ 数	□ 数	評 価 額	評 価 額
		千□	千□	千円	千円
新光	サザン中国・オールスター株式マザーファンド	2,784,227	2,689,520	3,942,030	3,942,030

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2019年1月25日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	3,628,421	47.0
新光 サザン中国・オールスター株式マザーファンド	3,942,030	51.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	144,419	1.9
投 資 信 託 財 産 総 額	7,714,870	100.0

※外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2019年1月25日における邦貨換算レートは1米ドル=109.77円、1香港ドル=13.99円です。

※新光 サザン中国・オールスター株式マザーファンドの外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、99.5% (5,374,244千円) です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年1月25日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	7,714,870,026円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	144,417,977
投資信託受益証券(評価額)	3,628,421,280
新光 サザン中国・オールスター株式 マザーファンド(評価額)	3,942,030,769
(B) 負 債	69,399,508
未 払 収 益 分 配 金	6,274,789
未 払 解 約 金	6,944,105
未 払 信 託 報 酬	56,055,042
未 払 利 息	333
そ の 他 未 払 費 用	125,239
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	7,645,470,518
元 本	6,274,789,581
次 期 繰 越 損 益 金	1,370,680,937
(D) 受 益 権 総 口 数	6,274,789,581口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	12,184円

○損益の状況 (2018年1月26日～2019年1月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 76,304円
そ の 他 収 益 金	51,648
支 払 利 息	△ 127,952
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 963,344,404
売 買 益	114,842,374
売 買 損	△ 1,078,186,778
(C) 信 託 報 酬 等	△ 118,640,535
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 1,082,061,243
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,051,362,027
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	407,654,942
(配 当 等 相 当 額)	(410,106,278)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 2,451,336)
(G) 計 (D+E+F)	1,376,955,726
(H) 収 益 分 配 金	△ 6,274,789
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	1,370,680,937
追 加 信 託 差 損 益 金	407,654,942
(配 当 等 相 当 額)	(410,553,892)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 2,898,950)
分 配 準 備 積 立 金	2,045,087,238
繰 越 損 益 金	△ 1,082,061,243

- ・信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。
- ・追加信託差損益金とは、追加設定をした金額のうち元本を上下する額を処理する項目で配当等相当額と売買損益相当額にわかれます。

注記事項

- ・信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	6,770,447,422円
期中追加設定元本額	380,256,344円
期中一部解約元本額	875,914,185円

- ・分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (0円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 (0円)、信託約款に定める収益調整金 (410,553,892円) 及び分配準備積立金 (2,051,362,027円) より分配対象収益は2,461,915,919円 (1万口当たり3,923.50円) であり、うち6,274,789円 (1万口当たり10円) を分配しております。

○分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 込 み)	10円
---------------------------	-----

1. 分配金のお支払いは、決算日から起算して5営業日までに開始いたします。
2. 自動継続投資契約を結んだ方のお手取り分配金は、決算日の基準価額 (分配落ち) にもとづき、それぞれの口座に再投資いたしました。
3. 分配金は普通分配金に課税されます。
4. 元本払戻金 (特別分配金) が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金 (特別分配金) を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

※分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金 (特別分配金) にわかれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する額が元本払戻金 (特別分配金)、残りの部分が普通分配金となります。

新光 サザン中国・オールスター株式マザーファンド

第12期 運用報告書

(決算日 2019年1月25日)

『新光 サザン中国・オールスター株式マザーファンド』は、去る2019年1月25日に第12期の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をお知らせいたします。

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

形態	親投資信託
信託期間	原則、無期限です。
運用方針	主として中国（香港、マカオ、中国本土）のサービス分野に関連する企業の株式に投資することにより、投資信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要運用対象	中国（香港、マカオ、中国本土）の企業の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、信託終了時まで投資信託財産中に留保し、期中には分配を行いません。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		ハンセン指数		株 式 入 率	投資信託 証券 組入比率	株 先 比	式 物 率	純 資 産 額
	期 中 騰 落 率	(香港)(円換算)	期 中 騰 落 率	(香港)(円換算)					
8期(2015年1月26日)	円	%			%	%	%	%	百万円
	12,993	20.6	377,229.83	27.5	96.5	—	—	—	8,492
9期(2016年1月25日)	11,173	△14.0	290,405.36	△23.0	97.3	—	—	—	5,661
10期(2017年1月25日)	12,407	11.0	336,444.95	15.9	98.0	—	—	—	5,461
11期(2018年1月25日)	17,047	37.4	461,751.25	37.2	97.1	—	—	—	6,376
12期(2019年1月25日)	14,657	△14.0	379,422.51	△17.8	95.8	3.2	—	—	5,398

※△(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

※ハンセン指数(香港)(円換算)は、ハンセン指数(香港)をアセットマネジメントOneが円換算したものです。

※ハンセン指数(香港)(円換算)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

※ベンチマークとは、ファンドの運用成果の評価基準(目標基準)となる指標をいい、約款または投資信託説明書(目論見書)において、その旨の記載があるものを指します。

※ハンセン指数(香港)に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はHang Seng Indexes Company Limitedに帰属します。

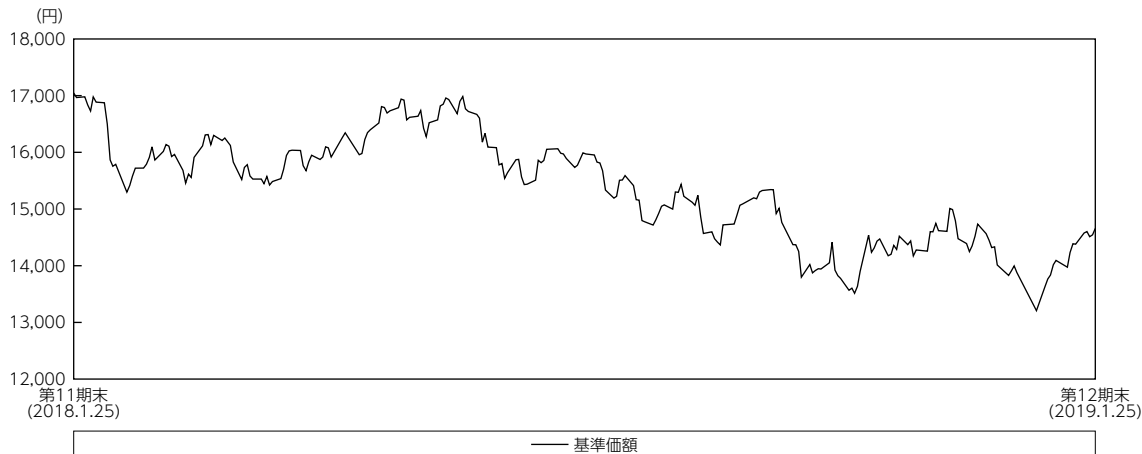
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ハンセン指数		株 式 入 率	投資信託 証券 組入比率	株 先 比	式 物 率
	騰 落 率	(香港)(円換算)	騰 落 率	(香港)(円換算)				
(期 首) 2018年1月25日	円	%			%	%	%	%
	17,047	—	461,751.25	—	97.1	—	—	—
1月末	16,730	△ 1.9	453,567.40	△ 1.8	97.5	—	—	—
2月末	16,109	△ 5.5	428,693.33	△ 7.2	97.2	—	—	—
3月末	15,528	△ 8.9	407,464.37	△11.8	96.9	—	—	—
4月末	15,918	△ 6.6	418,307.06	△ 9.4	96.7	—	—	—
5月末	16,277	△ 4.5	416,286.54	△ 9.8	95.7	—	—	—
6月末	15,641	△ 8.2	401,527.24	△13.0	95.0	—	—	—
7月末	15,827	△ 7.2	406,286.46	△12.0	94.9	—	—	—
8月末	15,225	△10.7	398,521.31	△13.7	92.0	3.0	—	—
9月末	15,327	△10.1	402,708.69	△12.8	92.4	3.0	—	—
10月末	13,513	△20.7	355,015.05	△23.1	92.5	3.2	—	—
11月末	14,618	△14.2	383,804.45	△16.9	93.9	3.2	—	—
12月末	13,880	△18.6	361,290.52	△21.8	93.1	3.4	—	—
(期 末) 2019年1月25日	14,657	△14.0	379,422.51	△17.8	95.8	3.2	—	—

※騰落率は期首比。

運用経過の説明

基準価額等の推移



基準価額の主な変動要因

当ファンドは中国（主として香港、マカオなどの華南地域※）のサービス分野に関連する企業の株式に投資することにより、投資信託財産の中長期的な成長を目指します。

中国の経済指標に減速感が見られはじめたことや米中貿易摩擦の激化が懸念されたことを背景に中国株式市場が下落したこと、当ファンドで多めに保有しているインターネット・ヘルスケア・教育といった成長業種において政府当局からそれぞれ個別の規制が発表され関連銘柄が大幅下落したこと、などを背景に基準価額は下落しました。為替が現地通貨安に動いたこともマイナス要因となりました。

以上のような結果、期首17,047円でスタートした基準価額は大きく調整し、14,657円で期末を迎えました。

※華南地域とは、当ファンドでは香港、マカオおよび中国南部の広東省、海南省、福建省を指します。

投資環境

①2018年1月26日～2018年7月25日

米国長期金利の上昇と米中の貿易摩擦懸念が逆風となったものの、中国の経済指標から良好な景気動向が確認されるなか6月までの中国株式市場はおおむねレンジ内の推移となりました。しかし6月に入って中国経済指標に減速感が見られはじめたことや貿易摩擦懸念の高まりを受けて世界的にリスク回避の動きが進み、株式市場が急落しました。

業種としては、インターネット関連銘柄が利益確定の売りに押されたほか、不動産投資の抑制のために規制強化の動きがみられた不動産セクターが下落しました。一方、カジノ関連、ヘルスケアは良好な企業業績を好感して堅調に推移しました。

②2018年7月26日～2019年1月25日

中国経済指標の減速が続いたことや米国が中国に対する追加関税のリスト公表に応じて中国が報復措置を公表するなど米中貿易摩擦の激化が鮮明となったことを背景に株式市場は下落しました。また、米国の金利上昇やトルコリラの急落を受けた新興国資産からの資金流出懸念、米国株式市場の下落など複数の要因も重なり、期末にかけて下落基調が続きました。

業種としては、インターネットゲーム、ヘルスケア、教育における規制の影響で関連銘柄が大幅下落となったほか、カジノ・観光関連銘柄も中国景気減速懸念から下落しました。

■ ポートフォリオについて

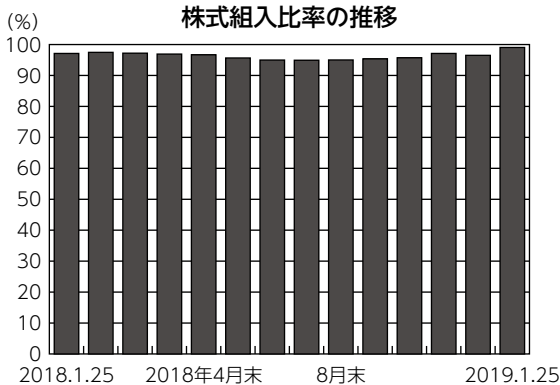
当ファンドは中国（香港、マカオ、中国本土）のサービス分野に関連する企業の株式に投資することにより、投資信託財産の中長期的な成長を目指し、個別銘柄の選定にあたってはボトムアップ・リサーチを中心とする分析を通じて、高い成長が見込まれる銘柄を発掘し、投資を行いました。

①2018年1月26日～2018年7月25日

高成長を続ける中国のインターネットや教育関連および中間所得層の増加に伴う消費のアップグレードといった構造的な変化を成長ドライバーとする銘柄（カジノやヘルスケアなど）への重点投資を継続しました。

②2018年7月26日～2019年1月25日

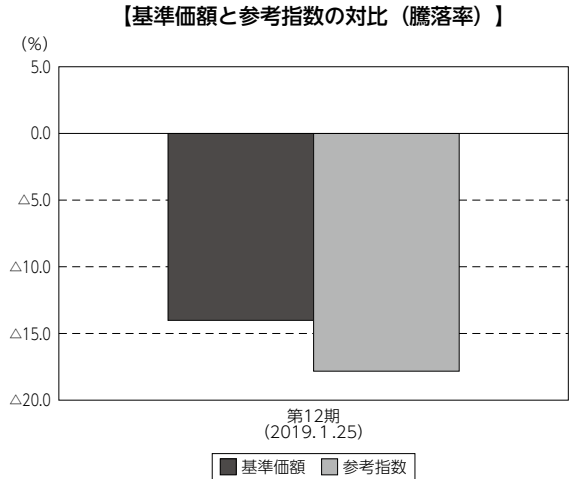
中国経済の減速を受けて、不動産・消費といった景気循環の影響を受けやすい銘柄の比率を引き下げた一方、交通インフラ・公益といった業績安定度の高い銘柄の比率を引き上げました。また、期末にかけては、株式市場全体の水準調整が続く中、割安感の生じた消費・ヘルスケア関連銘柄に対して選別的に買い増しを行いました。



※比率（投資信託証券を含む）は、純資産総額に対する割合。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。グラフは基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



今後の運用方針

中国経済に関しては、生産活動・個人消費ともに減速が指摘されていますが、地方政府のインフラ開発投資が回復していること、個人向け減税やインフラ開発投資加速による労働需要の高まりが見込まれることから減速しても緩やかなレベルに留まると見えています。金融政策については中国人民銀行が2018年に4回の預金準備率の引き下げを発表しており、米国との貿易摩擦にともなう景気減速への懸念が高まる中で、景気の下押し圧力を和らげる動きがみられます。今後は更なる金融緩和に加えて、インフラ投資などの財政政策余地もあることから、中国における景気の急減速するリスクは大きくないと見えています。一方で都市化・消費サービスのアップグレードトレンド・ヘルスケア需要の高まりといった構造的な変化は、景気の変動をよそに今後も長期的に続くものと見られ、とりわけ華南地域に関しては中国政府が広東省・香港・マカオの戦略的な発展を目指す「粤港澳大湾区」計画が動き始め、中長期的に華南地域に成長機会をもたらすものと思われます。このような環境のなか、引き続き安定した成長が期待されるサービス・消費関連セクターを中心とした運用を行う予定です。

○1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2018年1月26日 ～2019年1月25日)		
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 8	% 0.050	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株 式)	(7)	(0.045)	
(投 資 信 託 証 券)	(1)	(0.004)	
(b) 有 価 証 券 取 引 税	4	0.027	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(4)	(0.024)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.003)	
(c) そ の 他 費 用	8	0.053	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用
(保 管 費 用)	(8)	(0.053)	
(そ の 他)	(0)	(0.000)	
合 計	20	0.130	
期中の平均基準価額は、15,382円です。			

※期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

※金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

※比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年1月26日～2019年1月25日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	ア メ リ カ	百株	千米ドル	百株	千米ドル
		419 (36)	2,237 (-)	344	1,056
国	香 港	29,749 (4,984)	千香港ドル 41,992 (△ 1)	52,726	千香港ドル 47,722

※金額は受渡代金。

※（ ）内は、増資割当、予約権行使（株式転換）、合併、権利割当等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
外 国	香港	千□	千香港ドル	千□	千香港ドル
	LINK REIT	151	11,467	-	-
	小 計	151	11,467	-	-

※金額は受渡代金。
※単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2018年1月26日～2019年1月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,623,374千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	5,401,481千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.30

※(b)は各月末の組入株式時価総額の平均で、月末に残高のない場合は、それぞれを除いて計算しております。

○利害関係人との取引状況等

(2018年1月26日～2019年1月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年1月25日現在)

外国株式

銘柄	株数	株数	評価額		業種等
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	40	54	841	92,387	小売
58.COM INC-ADR	—	78	471	51,783	メディア・娯楽
NEW ORIENTAL EDUCATION & TECHNOLOGY-ADR	40	120	887	97,449	消費者サービス
TAL EDUCATION GROUP-ADR	60	—	—	—	消費者サービス
MELCO RESORTS AND ENTERTAINMENT LTD-ADR	90	—	—	—	消費者サービス
JD.COM INC-ADR	50	—	—	—	小売
HUAZHU GROUP LTD-ADR	4	249	771	84,649	消費者サービス
NETEASE INC-ADR	6	—	—	—	メディア・娯楽
GDS HOLDINGS LIMITED -ADR	100	—	—	—	ソフトウェア・サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	390 8	501 4	2,972 —	326,269 < 6.0%>
(香港)			千香港ドル		
CLP HOLDINGS LTD	1,480	1,910	17,572	245,832	公益事業
I-CABLE COMMUNICATIONS LTD	1,149	1,149	13	186	メディア・娯楽
NEW WORLD DEVELOPMENT	4,000	4,000	4,688	65,585	不動産
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	4,370	4,955	14,889	208,307	銀行
BYD COMPANY LIMITED-H	1,040	—	—	—	自動車・自動車部品
HENDERSON LAND DEVELOPMENT	2,325	2,557	11,216	156,919	不動産
HONG KONG & CHINA GAS COMPANY LIMITED	8,792	9,672	16,423	229,759	公益事業
HANG LUNG PROPERTIES LTD	2,500	2,500	4,060	56,799	不動産
HYSAN DEVELOPMENT COMPANY LIMITED	800	800	3,228	45,159	不動産
POWER ASSETS HOLDINGS LIMITED	900	900	4,828	67,550	公益事業
SUN HUNG KAI PROPERTIES	1,400	1,400	17,682	247,371	不動産
HANG SENG BANK LTD	750	849	15,095	211,182	銀行
CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT LTD	1,600	—	—	—	不動産
CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS LTD	900	900	5,616	78,567	公益事業
CHINA LIFE INSURANCE CO-H	4,300	4,300	8,127	113,696	保険
CHINA MENGNIU DAIRY CO LIMITED	—	2,030	5,115	71,567	食品・飲料・タバコ
PING AN INSURANCE GROUP CO OF CHINA-H	2,800	2,800	20,230	283,017	保険
HONG KONG EXCHANGES & CLEARING LIMITED	970	821	19,720	275,888	各種金融
CHINA CONSTRUCTION BANK CORPORATION-H	6,000	6,000	4,020	56,239	銀行
CSPC PHARMACEUTICAL GROUP LIMITED	5,000	5,000	6,540	91,494	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TENCENT HOLDINGS LIMITED	600	600	19,812	277,169	メディア・娯楽
AGILE PROPERTY HOLDINGS LIMITED	2,500	—	—	—	不動産
PACIFIC BASIN SHIPPING LIMITED	15,000	—	—	—	運輸
CHINA EVERBRIGHT INTERNATIONAL LIMITED	7,000	9,260	7,000	97,937	商業・専門サービス
GALAXY ENTERTAINMENT GROUP LIMITED	3,100	3,100	15,190	212,508	消費者サービス
CHINA RESOURCES BEER HOLDINGS COMPANY	—	1,900	5,301	74,160	食品・飲料・タバコ
COUNTRY GARDEN HOLDINGS COMPANY	1,000	—	—	—	不動産

銘柄	株数	当 期 末	評 価 額		業 種 等		
			株 数	株 数		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額
WYNN MACAU LIMITED	2,000	百株	百株	千香港ドル	千円	消費者サービス	
SANDS CHINA LIMITED	2,800	2,800	2,800	9,954	139,256	消費者サービス	
AIA GROUP LIMITED	6,120	4,590	4,590	31,349	438,582	保険	
HKT TRUST AND HKT LIMITED	—	5,500	5,500	6,457	90,333	電気通信サービス	
SWIRE PROPERTIES LIMITED	2,000	2,000	2,000	5,810	81,281	不動産	
MGM CHINA HOLDINGS LIMITED	1,500	—	—	—	—	消費者サービス	
CHINA MEDICAL SYSTEM HOLDINGS LIMITED	3,000	—	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
CHOW TAI FOOK JEWELLERY GROUP LIMITED	3,000	—	—	—	—	小売	
WH GROUP LTD	5,000	5,000	5,000	3,420	47,845	食品・飲料・タバコ	
CK HUTCHISON HOLDINGS LIMITED	2,199	2,199	2,199	17,593	246,134	資本財	
NWS HOLDINGS LIMITED	4,400	4,400	4,400	7,858	109,939	資本財	
MTR CORPORATION	1,490	2,375	2,375	10,117	141,543	運輸	
CK ASSET HOLDINGS LTD	2,459	2,459	2,459	15,775	220,702	不動産	
MICROPORT SCIENTIFIC CORP	1,400	—	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
WISDOM EDUCATION INTERNATIONAL HOLDINGS	9,000	—	—	—	—	消費者サービス	
SINO BIOPHARMACEUTICAL LIMITED	—	8,845	8,845	5,386	75,358	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
CHINA YONGDA AUTOMOBILES SERVICES HOLDINGS	4,000	—	—	—	—	小売	
GREENTOWN SERVICE GROUP CO LTD	4,500	9,580	9,580	6,447	90,198	商業・専門サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	135,146	117,153	346,538	4,848,080		
	銘 柄 数 < 比 率 >	41	33	—	< 89.8% >		
合 計	株 数 ・ 金 額	135,536	117,654	—	5,174,350		
	銘 柄 数 < 比 率 >	49	37	—	< 95.8% >		

※邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

※邦貨換算金額の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率。

※株数・金額は、小数表示を除き、単位未満を切り捨ててあります。比率は、小数第2位を四捨五入しています。なお、合計は、切り捨て・四捨五入の関係で合わない場合があります。

外国投資信託証券

銘柄	株数	当 期 末	評 価 額		比 率		
			□ 数	□ 数		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額
(香港)		千□	千□	千香港ドル	千円	%	
LINK REIT	—	—	151	12,329	172,484	3.2	
合 計	□ 数 ・ 金 額	—	151	12,329	172,484		
	銘 柄 数 < 比 率 >	—	1	—	< 3.2% >		

※邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

※比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の割合。

※評価額は、単位未満を切り捨ててあります。比率は、小数第2位を四捨五入しています。なお、合計は、切り捨て・四捨五入の関係で合わない場合があります。

○投資信託財産の構成

(2019年1月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 5,174,350	% 95.8
投 資 証 券	172,484	3.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	51,709	1.0
投 資 信 託 財 産 総 額	5,398,543	100.0

※外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2019年1月25日における邦貨換算レートは1米ドル=109.77円、1香港ドル=13.99円です。

※外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、99.5% (5,374,244千円) です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年1月25日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	5,398,543,963円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	51,687,345
株 式(評価額)	5,174,350,071
投 資 証 券(評価額)	172,484,808
未 収 入 金	21,739
(B) 負 債	56
未 払 利 息	56
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	5,398,543,907
元 本	3,683,231,725
次 期 繰 越 損 益 金	1,715,312,182
(D) 受 益 権 総 口 数	3,683,231,725口
1 万口当たり基準価額(C/D)	14,657円

○損益の状況 (2018年1月26日～2019年1月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	153,932,576円
受 取 配 当 金	153,965,916
支 払 利 息	△ 33,340
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△1,051,566,865
売 買 益	140,113,783
売 買 損	△1,191,680,648
(C) 保 管 費 用 等	△ 3,012,212
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 900,646,501
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,635,883,666
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	149,493,912
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 169,418,895
(H) 計 (D+E+F+G)	1,715,312,182
次 期 繰 越 損 益 金(H)	1,715,312,182

・追加信託差損益金とは、追加設定をした金額のうち元本を上下する額を処理する項目です。

・解約差損益金とは、解約元本額と解約代金との差額で解約元本額を上(下)回って支払うため損(益)金として処理することになっております。

注記事項

・投資信託の期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額	
期首元本額	3,740,306,742円
期中追加設定元本額	298,506,088円
期中一部解約元本額	355,581,105円
期末元本の内訳	
サザンアジア・オールスター株式ファンド	2,689,520,891円
新光サザンアジア株式ファンド	993,710,834円
合 計	3,683,231,725円

TMA サウス イースト エイジアン エクイティ ファンド

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

形 態	ケイマン諸島籍外国投資信託／円建受益証券
主 な 運 用 方 針	東南アジア諸国のサービス分野を中心とする企業の株式などへの投資により、投資信託財産の中長期的な成長を目指します。
主 な 投 資 制 限	<ul style="list-style-type: none"> ・ 同一企業が発行する株式への投資は、純資産総額の10%を超えないものとします。 ・ 投資信託証券への投資は、純資産総額の5%を超えないものとします。
信 託 期 間	2156年11月23日まで
決 算 日	原則として毎年6月20日
信 託 報 酬 等	<p>純資産総額に対し年率0.62%を乗じて得た額が投資顧問会社および副投資顧問会社への報酬の合計額としてファンドから支払われます。この他、ファンドは株式などの売買委託手数料等取引に要する費用、組入有価証券の保管に要する費用（保管銀行に対する報酬は含まれません）、投資信託財産に関する租税などを負担します。</p> <p>受託会社、保管銀行ならびに事務代行会社に対する報酬、監査報酬、法的費用などは投資顧問会社が支払うものとします。</p>
関 係 法 人	<p>受託会社：Global Funds Trust Company 保管銀行、事務代行会社：Nomura Bank (Luxembourg) S.A. 投資顧問会社：東京海上アセットマネジメント株式会社 副投資顧問会社：Tokio Marine Asset Management International Pte.Ltd.</p>

純資産計算書

	2018年6月20日現在 (日本円表示)
資産	
有価証券に対する投資 (時価) (取得原価: 4,895,084,958円)	4,927,864,432
銀行預金	743,076,956
ブローカーに対する債権	26,961,811
未収利息	8,367,634
資産合計	<u>5,706,270,833</u>
負債	
ブローカーに対する債務	111,673,812
未払費用	25,273,049
支払利息	65,127
負債合計	<u>137,011,988</u>
純資産	<u>5,569,258,845</u>
発行済受益証券口数 (口)	259,410
受益証券1口当たり純資産額	21,469

損益計算書

	2018年6月20日終了年度 (日本円表示)
収益	
受取配当金 (源泉税控除後)	184,473,121
収益合計	<u>184,473,121</u>
費用	
投資運用会社および副投資運用会社報酬	37,452,646
銀行口座に係る支払利息	609,906
コルレス銀行報酬	6,850,960
銀行手数料	4,863,000
キャピタル・ゲイン税	22,261,165
その他の費用	18,974
費用合計	<u>72,056,651</u>
投資純収益	<u>112,416,470</u>
投資に係る実現純利益	1,038,768,492
外貨に係る実現純損失	(7,154,891)
当期実現純利益	<u>1,031,613,601</u>
投資に係る未実現純損益の変動	<u>(734,958,214)</u>
当期末実現純損失	<u>(734,958,214)</u>
営業による純資産の純増加	<u>409,071,857</u>

投資明細表

2018年6月20日現在

(日本円表示)

数量 ⁽¹⁾	銘柄	取得原価	時価	純資産比率 (%)
バミューダ				
普通株式				
22,000	JARDINE STRAT	89,534,403	89,278,309	1.60
		<u>89,534,403</u>	<u>89,278,309</u>	<u>1.60</u>
	バミューダ合計	<u>89,534,403</u>	<u>89,278,309</u>	<u>1.60</u>
インドネシア				
普通株式				
10,700,000	BANK RAKYAT INDONESIA PERSERO TBK	231,732,422	250,368,830	4.49
6,750,000	PT XL AXIATA TBK	130,740,153	134,464,947	2.41
214,000	GUDANG GARAM TBK	124,732,253	116,683,717	2.10
1,800,000	ASTRA INTERNATIONAL TBK	110,856,974	98,892,210	1.78
1,600,000	BANK MANDIRI TBK	104,869,154	84,742,165	1.52
1,200,000	MATAHARI DEPARTMENT STORE TBK	93,679,265	83,714,508	1.50
4,300,000	PEMBANGUNAN PERUMAHAN PERSER	96,174,775	83,279,731	1.50
2,600,000	TELEKOM INDONESIA-B	68,117,690	76,252,139	1.37
2,000,000	JASA MARGA (PERSERO) TBK PT	69,459,396	70,987,374	1.27
2,200,000	HM SAMPOERNA TBK PT	60,458,131	61,390,640	1.10
4,500,000	BUMI SERPONG	59,781,357	59,406,471	1.07
3,000,000	ACE HARDWARE	31,208,409	30,592,554	0.55
6,000,000	PAKUWON JATI TBK PT	29,583,458	26,086,674	0.47
		<u>1,211,393,437</u>	<u>1,176,861,960</u>	<u>21.13</u>
	インドネシア合計	<u>1,211,393,437</u>	<u>1,176,861,960</u>	<u>21.13</u>
マレーシア				
普通株式				
412,800	TENAGA NASIONAL BHD	169,709,710	161,740,201	2.91
495,000	MALAYAN BANKING BHD MAYBANK	110,752,239	125,671,250	2.26
710,000	GENTING MALAYSIA BHD	95,050,016	96,565,571	1.73
1,300,000	IJM CORP BHD	84,649,331	64,651,811	1.16
350,000	MISC BHD	67,202,573	58,661,970	1.05
475,000	DIGI.COM BERHAD	59,956,026	56,903,485	1.02
520,000	GAMUDA BHD	67,724,365	46,863,633	0.84
260,088	CIMB GROUP HOLDI	43,548,577	41,948,572	0.75
100,000	GENTING BHD	25,494,355	23,602,170	0.42
111,000	SIME DARBY BERHAD	8,135,881	7,533,186	0.14
		<u>732,223,073</u>	<u>684,141,849</u>	<u>12.28</u>
	マレーシア合計	<u>732,223,073</u>	<u>684,141,849</u>	<u>12.28</u>
フィリピン				
普通株式				
62,000	GT CAPITAL HOLD	156,518,269	124,721,189	2.24
600,000	ROBINSONS RETAIL HOLDINGS INC	105,014,679	98,415,231	1.77

数量 ⁽¹⁾	銘柄	取得原価	時価	純資産比率 (%)
367,980	BDO UNIBANK INC	93,370,536	97,939,496	1.76
550,000	PUREGOLD PRICE C	53,867,983	54,298,592	0.97
10,000	PLDT INC	25,431,809	25,377,512	0.46
		<u>434,203,276</u>	<u>400,752,020</u>	<u>7.20</u>
	フィリピン合計	<u>434,203,276</u>	<u>400,752,020</u>	<u>7.20</u>
シンガポール				
普通株式				
177,966	DBS GROUP HOLDING LTD	319,547,674	390,049,498	7.01
372,635	OVERSEAS CHINESE BANKING CORP LTD	325,787,314	360,427,566	6.47
102,044	UTD OVERSEAS BANK LTD UOB	191,650,181	221,249,362	3.97
680,000	SINGAPORE TELECOM 1000	219,471,664	174,914,686	3.14
819,000	CAPITALAND COMMERCIAL TRUST REIT	122,758,534	109,654,370	1.97
160,000	KEPPEL CORP LTD	91,212,518	92,439,604	1.66
300,000	SINGAPORE TECH ENGINEERING	84,567,471	81,550,037	1.46
65,000	CITY DEVELOPMENTS LTD	57,146,593	59,336,781	1.07
210,000	CAPITALAND LIMITED	57,652,048	56,744,220	1.02
91,426	UOL GROUP LIMITED	49,891,955	56,159,560	1.01
160,000	FRASERS PROPERTY	26,319,964	22,460,746	0.40
		<u>1,546,005,916</u>	<u>1,624,986,430</u>	<u>29.18</u>
	シンガポール合計	<u>1,546,005,916</u>	<u>1,624,986,430</u>	<u>29.18</u>
タイ				
普通株式				
1,160,000	PTT PUBLIC CO LTD NVDR L	117,701,517	190,180,778	3.41
690,000	C.P. SEVEN ELEVEN PCL-NVDR	135,918,614	178,099,002	3.20
215,000	KASIKORNBANK PCL-NVDR	143,708,305	143,526,793	2.58
240,000	SIAM COMMERCIAL BANK NVDR	125,283,611	105,734,459	1.90
60,000	SIAM CEMENT PLC NVDR	100,171,173	84,748,994	1.52
210,000	THAI OIL PUBLIC CO LTD NVDR	63,416,489	57,735,252	1.04
480,000	MINOR INTER-NVDR	57,559,450	54,885,063	0.99
280,000	RATCHABURI ELE GENERAT HDG PLC NVDR	50,151,206	48,730,671	0.87
310,000	CHAROEN POKPHAND FOODS CO LTD NVDR	26,352,916	25,750,915	0.46
200,000	BANGCHAK CO-NVDR NVDR	25,983,991	22,364,318	0.40
400,000	BEAUTY COMM-NVDR	21,982,385	21,523,554	0.39
400,000	HOME PRODUCT-NVD NVDR	13,495,196	18,564,065	0.33
		<u>881,724,853</u>	<u>951,843,864</u>	<u>17.09</u>
	タイ合計	<u>881,724,853</u>	<u>951,843,864</u>	<u>17.09</u>
投資合計		<u>4,895,084,958</u>	<u>4,927,864,432</u>	<u>88.48</u>

(1) 数量は、ユニット数/株数を表示しています。

(Nomura Bank (luxembourg) S.A.提供の監査財務書類より作成しております。)